2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ナカニシ　　上場取引所　東
コード番号　　7716　　ＵＲＬ　http://www.nsk-nakanishi.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）中西　英一
問合せ先責任者　（役職名）執行役員CFO　　（氏名）鈴木　大介　　ＴＥＬ　0289-64-3380

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	70,399	19.8	21,189	43.3	16,013	51.9	17,061	56.0	12,492	102.1
2025年12月期第３四半期	58,752	3.8	14,786	△5.2	10,540	△7.5	10,934	△11.0	6,181	△23.5

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　12,296百万円（139.3%）　2025年12月期第３四半期　5,138百万円（△43.5%）
EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	75.39	75.12
2025年12月期第３四半期	36.93	36.80

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	169,361	117,622	69.2
2025年12月期	160,155	114,074	71.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　117,176百万円　2025年12月期　113,678百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	26.00	ー	28.00	54.00
2026年12月期	ー	30.00	ー		
2026年12月期（予想）				15.00	ー

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、2026年９月30日を基準日、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2026年12月期（予想）の１株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の１株当たり年間配当金は60円00銭となります。
詳細につきましては、2026年８月７日公表の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更、ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,480	16.4	24,340	22.3	18,649	32.4	19,062	12.6	13,544	―	81.55

EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、2026年９月30日を基準日、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2026年12月期の１株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期の１株当たり当期純利益は163円10銭となります。
詳細につきましては、2026年８月７日公表の「第２四半期連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規2社（社名）Acra Cut, Inc.、Intech, Inc.
（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	184,436,400株	2025年12月期	186,836,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	20,821,636株	2025年12月期	20,746,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	165,695,703株	2025年12月期３Ｑ	167,390,756株

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（企業結合に関する注記） …… 11
（１株当たり情報の注記） …… 11
（後発事象） …… 12

［期中レビュー報告書］

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカを中心に底堅い成長が続いたものの、通商政策の動向や中東地域における地政学的リスクの高まりを背景に、企業および消費者の先行きに対する慎重な姿勢が強まりました。特に、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や金融市場の変動により、世界経済の先行き不透明感は高い状況が続きました。ヨーロッパにおいては、ドイツを中心とした財政拡張策を背景に緩やかな回復がみられたものの、エネルギーコストの上昇や地政学的リスクの高まりが経済活動の重石となり、成長は力強さを欠くものとなりました。

一方、国内経済は、企業収益や設備投資が底堅く推移するとともに、雇用・所得環境にも改善の動きがみられました。しかしながら、食料品やエネルギーを中心とした物価上昇が家計負担を高めており、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、その回復は緩やかなものにとどまりました。

このような事業環境の中、歯科事業、DCI事業、外科事業および機工事業のすべての事業で二桁増収を達成しました。その結果、売上高は前年同期比19.8%の増収となり、為替の影響を除いても11.9%の増収となりました。また、利益面についても、EBITDA、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも増益となりました。

この結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は、70,399,973千円（前年同期比19.8%増）、EBITDAは、21,189,910千円（前年同期比43.3%増）、営業利益は、16,013,656千円（前年同期比51.9%増）、経常利益は、17,061,179千円（前年同期比56.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12,492,451千円（前年同期比102.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、従来調整額に計上していた研究開発費を各セグメントへ配賦する方法に変更し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

（歯科事業）

歯科事業の売上高については、国内、北米、欧州及びアジアの全ての地域で、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメントEBITDA及びセグメント営業利益ともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、40,307,778千円（前年同期比15.9%増）、セグメントEBITDAは、15,972,760千円（前年同期比26.6%増）、セグメント営業利益は、14,225,302千円（前年同期比26.6%増）となりました。

（DCI事業）

DCI事業の売上高については、値上げ前の駆け込み需要等により前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメントEBITDA及びセグメント営業利益ともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は17,727,533千円（前年同期比20.7%増）、セグメントEBITDAは3,293,736千円（前年同期比132.6%増）、セグメント営業利益は2,099,125千円（前年同期は331,961千円の営業損失）となりました。

（外科事業）

外科事業の売上高については、国内、北米、欧州及びアジアの全ての地域で、前年同期に比べて増収となりました。利益面については、セグメントEBITDAは前年同期に比べて増益となったもののセグメント営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は、6,100,419千円（前年同期比46.3%増）、セグメントEBITDAは、3,067,759千円（前年同期比36.1%増）、セグメント営業利益は、1,445,812千円（前年同期比32.0%減）となりました。

（機工事業）

機工事業の売上高については、その他の地域を除く、国内、北米、欧州及びアジアの地域で、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、セグメントEBITDA及びセグメント営業利益ともに、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、6,264,242千円（前年同期比22.6%増）、セグメントEBITDAは、1,946,429千円（前年同期比133.3%増）、セグメント営業利益は、1,722,055千円（前年同期比201.9%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産の残高は、169,361,079千円で、前連結会計年度末に比べ9,205,615千円増加いたしました。主な要因は、顧客関連が8,926,759千円増加したこと等によるものです。

負債の残高は、51,738,695千円で、前連結会計年度末に比べ5,657,673千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が7,542,440千円増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、117,622,383千円で、前連結会計年度末に比べ3,547,941千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が7,675,653千円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、2026年８月７日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

通期

	金額	対前期増減率 (%)
売上高	94,480百万円	16.4
EBITDA	24,340百万円	22.3
営業利益	18,649百万円	32.4
経常利益	19,062百万円	12.6
親会社株主に帰属する当期純利益	13,544百万円	―

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,317,878	50,009,213
受取手形	37,674	17,666
売掛金	10,045,924	10,460,634
有価証券	1,480,475	393,158
商品及び製品	13,656,202	14,236,367
仕掛品	5,324,165	6,430,594
原材料及び貯蔵品	6,585,292	7,446,168
その他	4,078,374	3,657,007
貸倒引当金	△116,839	△95,478
流動資産合計	102,409,148	92,555,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,795,751	29,575,879
機械装置及び運搬具	12,216,007	12,755,036
工具、器具及び備品	8,437,524	9,357,755
土地	2,886,477	5,652,570
建設仮勘定	1,186,659	3,146,146
減価償却累計額	△24,660,076	△26,626,407
有形固定資産合計	26,862,343	33,860,981
無形固定資産		
ソフトウエア	641,678	495,040
ソフトウエア仮勘定	670,256	870,968
のれん	5,391,037	8,630,337
顧客関連資産	7,771,482	16,698,242
その他	6,802,012	6,992,962
無形固定資産合計	21,276,467	33,687,551
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959,641	4,498,990
関係会社株式	287,984	605,885
保険積立金	680,283	517,972
退職給付に係る資産	380,075	415,875
繰延税金資産	898,383	900,220
その他	2,461,844	2,377,616
貸倒引当金	△60,707	△59,347
投資その他の資産合計	9,607,504	9,257,214
固定資産合計	57,746,315	76,805,746
資産合計	160,155,463	169,361,079

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,324,495	3,426,777
短期借入金	7,774,134	15,316,575
１年内返済予定の長期借入金	7,814,001	8,389,841
未払法人税等	3,382,793	1,884,680
賞与引当金	611,216	853,124
その他の引当金	56,775	－
その他	6,939,103	6,670,114
流動負債合計	29,902,520	36,541,113
固定負債		
長期借入金	11,184,650	7,032,000
退職給付に係る負債	201,116	206,945
繰延税金負債	4,279,811	6,991,219
その他	512,924	967,416
固定負債合計	16,178,502	15,197,581
負債合計	46,081,022	51,738,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	2,586,421	866,007
利益剰余金	110,046,166	117,721,819
自己株式	△14,946,246	△17,207,388
株主資本合計	98,554,289	102,248,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910,302	2,032,144
為替換算調整勘定	13,213,865	12,896,282
その他の包括利益累計額合計	15,124,168	14,928,426
新株予約権	395,983	445,569
純資産合計	114,074,441	117,622,383
負債純資産合計	160,155,463	169,361,079

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	58,752,771	70,399,973
売上原価	25,211,478	27,588,886
売上総利益	33,541,292	42,811,086
販売費及び一般管理費	23,000,510	26,797,430
営業利益	10,540,782	16,013,656
営業外収益		
受取利息	729,824	933,087
受取配当金	46,491	62,275
保険解約返戻金	－	314,645
補助金収入	10,000	96,406
雑収入	223,394	256,202
営業外収益合計	1,009,710	1,662,617
営業外費用		
支払利息	125,599	280,422
支払手数料	2,761	9,999
為替差損	457,729	137,929
雑損失	29,953	186,743
営業外費用合計	616,042	615,093
経常利益	10,934,449	17,061,179
特別利益		
固定資産売却益	2,792	0
投資有価証券売却益	－	618,897
訴訟損失引当金戻入額	164,920	－
特別利益合計	167,712	618,897
特別損失		
固定資産除却損	24,236	61,222
減損損失	8,053	－
固定資産解体費用	17,452	1,688
特別損失合計	49,742	62,910
税金等調整前四半期純利益	11,052,420	17,617,166
法人税、住民税及び事業税	3,731,123	5,849,803
過年度法人税等	1,185,484	－
法人税等調整額	△45,279	△725,089
法人税等合計	4,871,328	5,124,714
四半期純利益	6,181,091	12,492,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,181,091	12,492,451

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	6,181,091	12,492,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205,791	121,841
為替換算調整勘定	△836,638	△317,582
その他の包括利益合計	△1,042,429	△195,741
四半期包括利益	5,138,661	12,296,710
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,138,661	12,296,710

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第３四半期連結累計期間において、2026年４月１日付で当社連結子会社NSK America Corp.がAcra Cut, Inc.及び Intech, Inc.の全株式を取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

19社

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	3,158,668千円	4,483,000千円
のれんの償却額	1,086,880千円	693,253千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	歯科事業	DCI事業	外科事業	機工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,784,465	14,692,187	4,168,643	5,107,473	58,752,771	－	58,752,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	259,471	－	－	－	259,471	△259,471	－
計	35,043,937	14,692,187	4,168,643	5,107,473	59,012,242	△259,471	58,752,771
セグメント利益又は損失（△）	11,239,700	△331,961	2,127,219	570,450	13,605,407	△3,064,625	10,540,782

（注）１．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	歯科事業	DCI事業	外科事業	機工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,307,778	17,727,533	6,100,419	6,264,242	70,399,973	－	70,399,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	556,475	－	－	－	556,475	△556,475	－
計	40,864,254	17,727,533	6,100,419	6,264,242	70,956,449	△556,475	70,399,973
セグメント利益又は損失（△）	14,225,302	2,099,125	1,445,812	1,722,055	19,492,295	△3,478,639	16,013,656

（注）１．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、従来調整額に計上していた研究開発費を各セグメントへ配賦する方法に変更し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

（企業結合に関する注記）

2026年４月１日に行われたAcra Cut, Inc.およびIntech, Inc.との企業結合について、第２四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額12,622,148千円は、8,757,794千円減少し、3,864,353千円となりました。のれんの減少は、主に顧客関連資産が9,719,666千円、繰延税金負債が3,302,430千円、仕掛品が611,808千円、商品及び製品が495,833千円増加したことによるものです。

（１株当たり情報の注記）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益	36円93銭	75円39銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	6,181,091	12,492,451
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	6,181,091	12,492,451
普通株式の期中平均株式数（株）	167,390,756	165,695,703
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	36円80銭	75円12銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	560,168	604,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（後発事象）

当社は2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、株式分割を実施いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

１．株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

２．株式分割の概要

①　分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式１株につき２株の割合をもって分割いたしました。

②　分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	92,218,200株
今回の分割により増加した株式数	92,218,200株
株式分割後の発行済株式総数	184,436,400株
株式分割後の発行可能株式総数	737,000,000株

③　分割の効力発生日

2026年10月１日

３．１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響は、（１株当たり情報の注記）に反映されております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ナカニシ
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　須　山　誠　一　郎

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　飯　田　圭　一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナカニシの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
２.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。